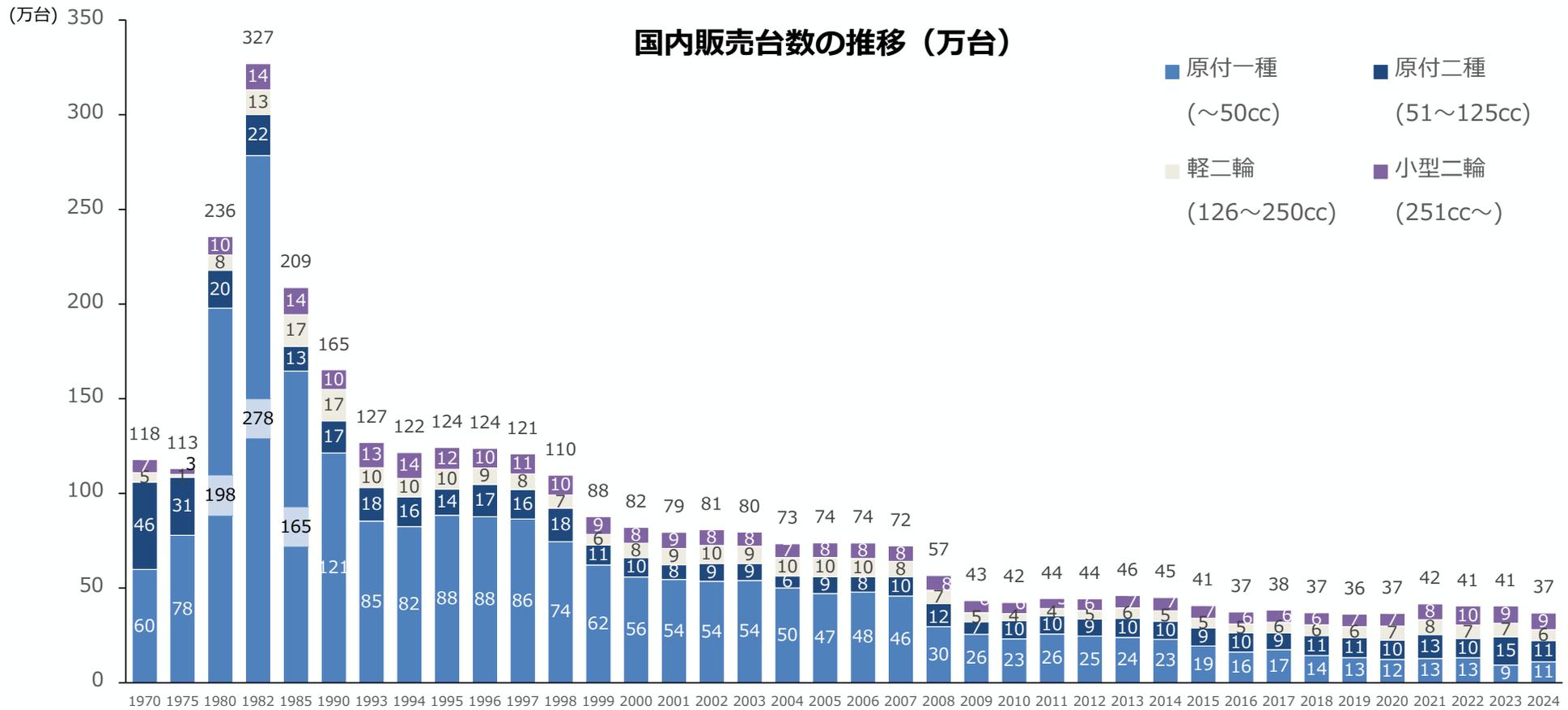


二輪車産業の概況

経済産業省 製造産業局 自動車課

バイク市場の販売動向（国内マーケット）

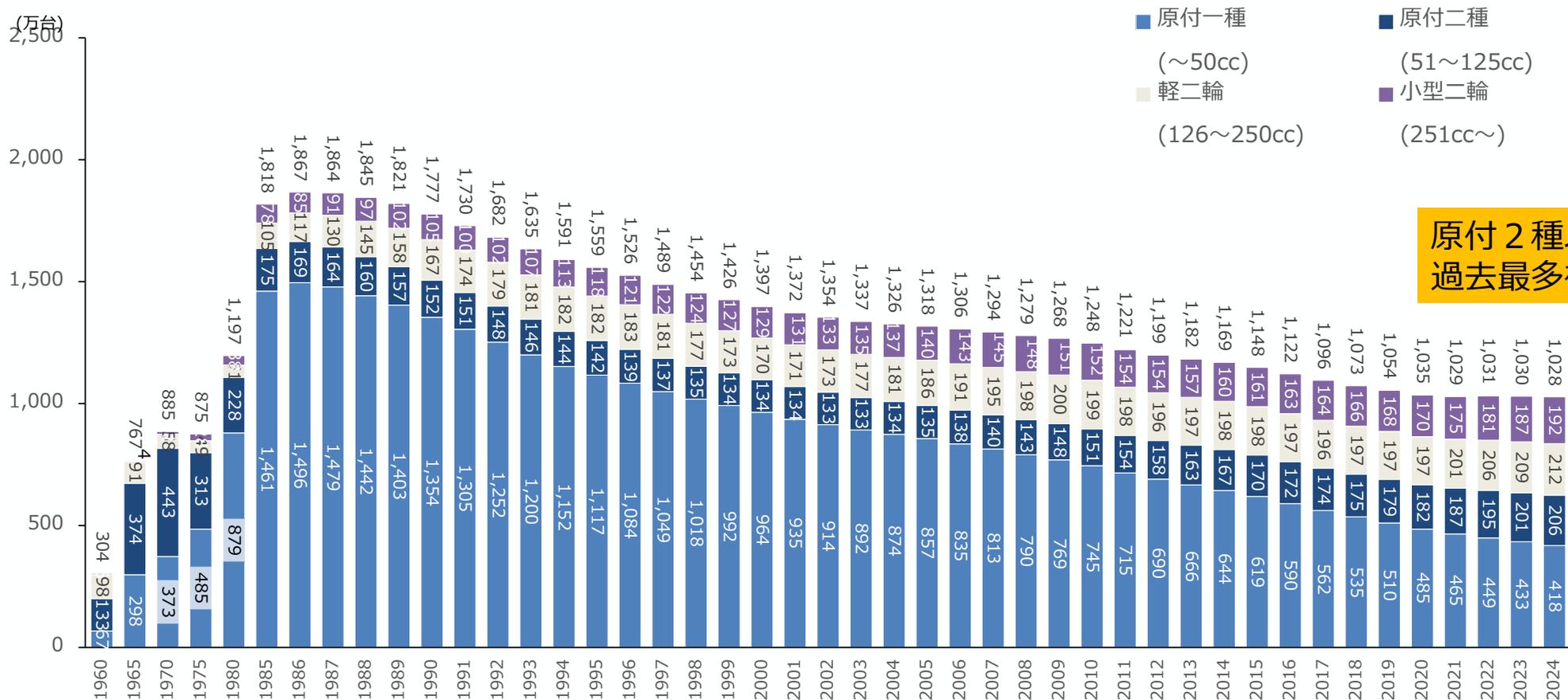
- 国内新車販売のピークは1982年の約330万台。2020年、36.6万台へと約10分の1に減少。
- 2024年の販売台数は36.7万台で4年ぶりに40万台を下回った。カテゴリ別で見ると原付一種については増加している状況。



出典：日本自動車工業会、全国軽自動車協会連合会

バイク国内保有台数の動向

- 国内のバイク保有台数は約1,028万台。うち原付一種が41%（418万台）。
- 原付一種以外のカテゴリは増加傾向。



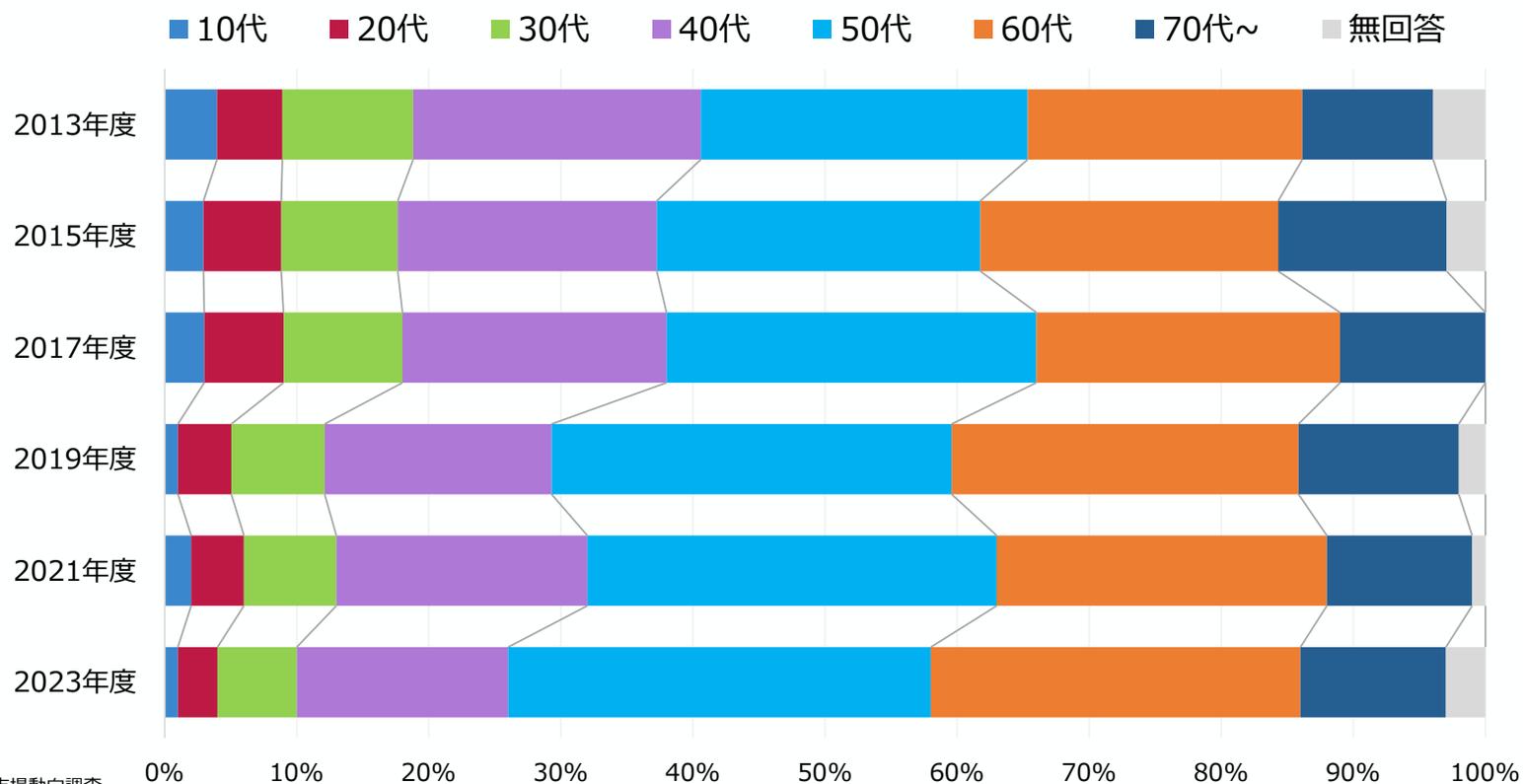
原付2種以上は
過去最多を更新

出典：日本自動車工業会、全国軽自動車協会連合会、総務省

バイク購入者年齢層の推移

- 二輪車購入者のメインは男性、40代、50代の割合が年々増加している。
- 2023年度の購入者平均年齢は55.5歳。40代以下の割合は26%

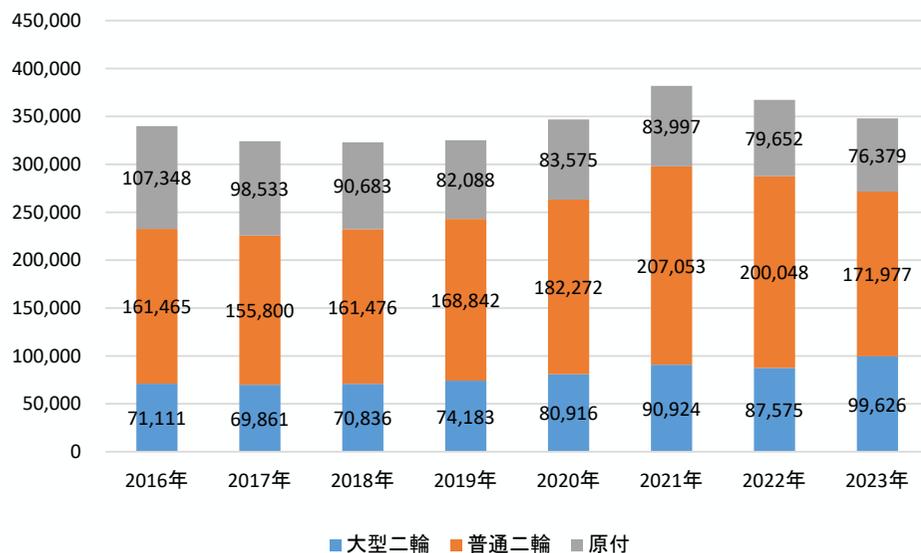
二輪車購入者年代



新規運転免許取得者数の推移

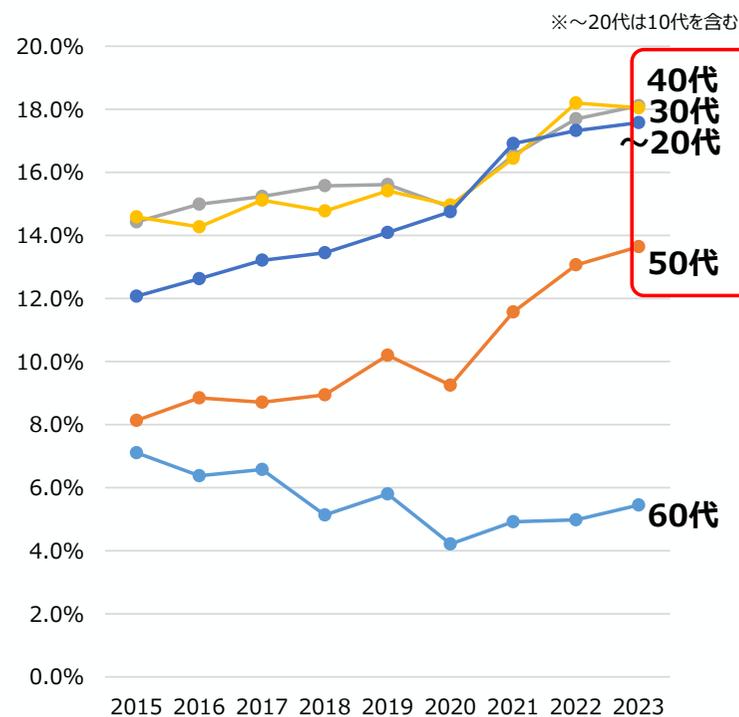
- コロナ禍をピークに減少するも、全体的に中型・大型免許取得者は増加傾向。
- 免許取得者に占める女性比率が増加。

大型・普通二輪・原付免許取得者数



免許の種類	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
大型二輪	71,111	69,861	70,836	74,183	80,916	90,924	87,575	99,626
普通二輪	161,465	155,800	161,476	168,842	182,272	207,053	200,048	171,977
原付	107,348	98,533	90,683	82,088	83,575	83,997	79,652	76,379
合計	339,924	324,194	322,995	325,113	346,763	381,974	367,275	347,982

女性比率（大型＋普通二輪免許）



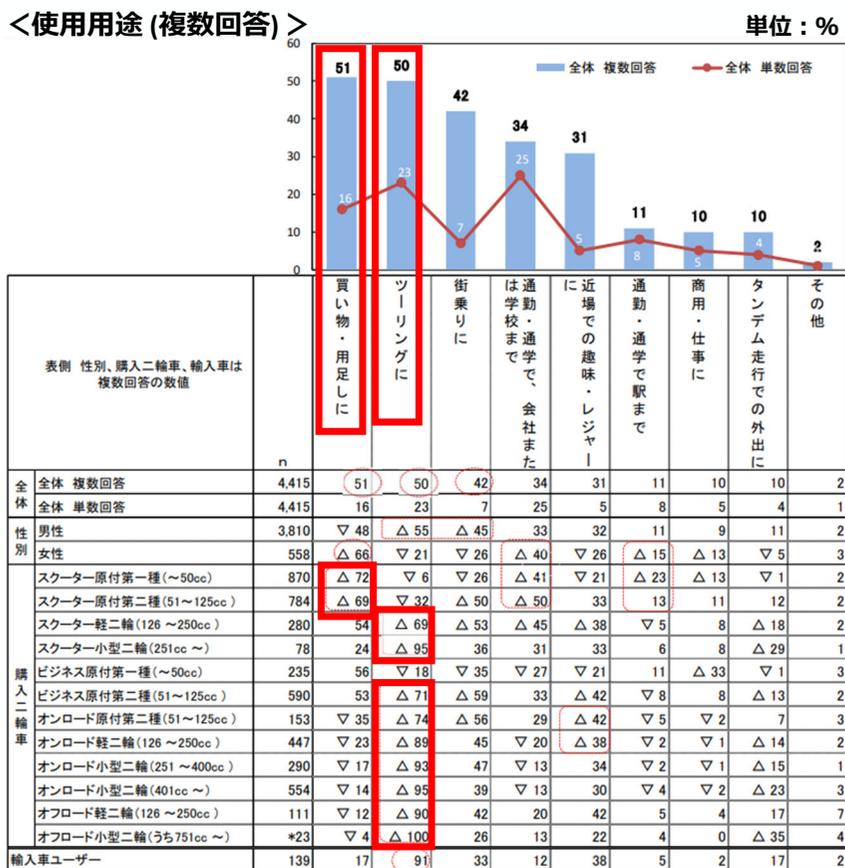
女性比率が増加

出典：自工会資料（二輪車新聞記事を集計（失効等再取得者を除く））

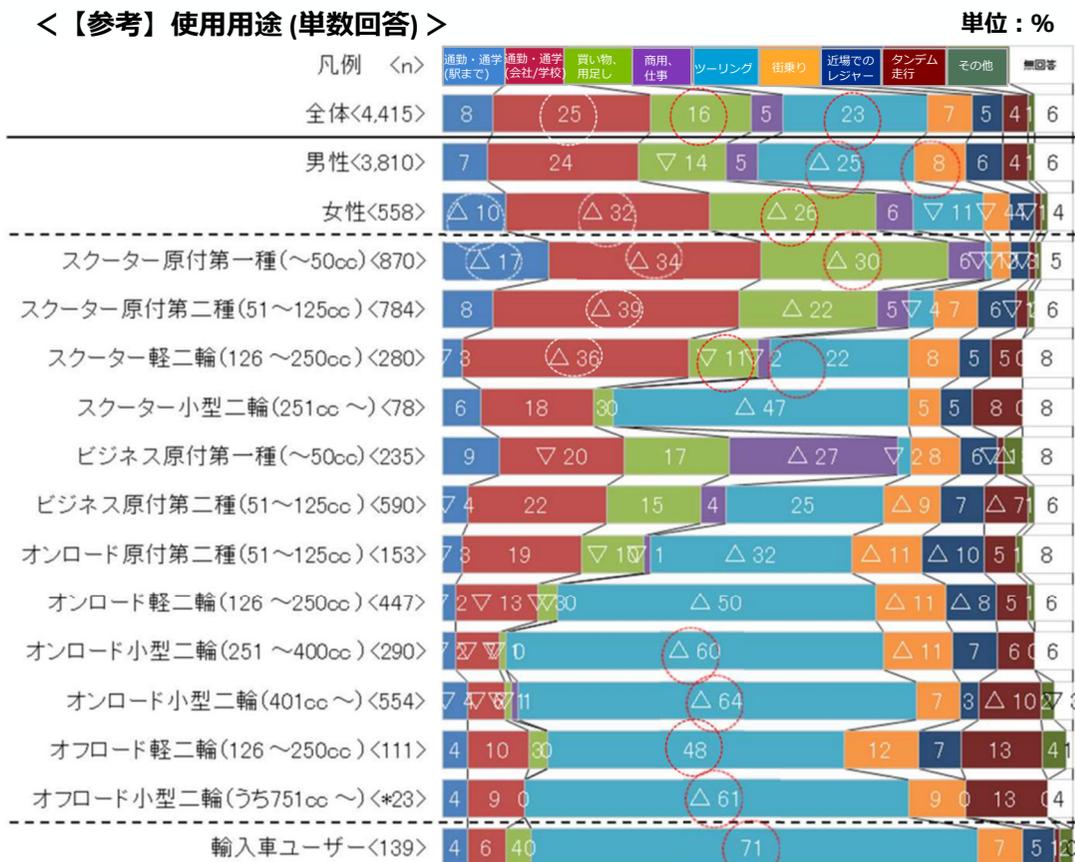
ユーザーの使用状況

- 自工会による二輪ユーザーを対象にした「二輪市場動向調査(2023)」によれば、**使用用途を見ると、全体では「買い物・用足し」(51%)、「ツーリング」(50%)の項目が高い水準。**
- 購入二輪車別では、**スクーターの原付第二種までは「買い物・用足し」「通勤・通学」が高いが、軽二輪以上では加えて「ツーリング」も高い。**

＜使用用途(複数回答)＞



＜【参考】使用用途(単数回答)＞



注) △: 全体+有意差(5%水準) ▽: 全体-有意差(5%水準)
*: ベースが30未満のため参考値

出典: 自工会 二輪市場動向調査(2023)

バイク・ラブ・フォーラム (BIKE LOVE FORUM 略称：BLF) について

- BIKE LOVE FORUMとは、世界に通用する素晴らしいバイク文化の創造を目指すとともにバイク産業の振興、市場の発展等を図ることを目的とし、バイクに関わる企業・団体・地方自治体等が核となり、利用者等も交え、関係者間で社会におけるバイクへの認知と受容、共存のあり方や、バイクの将来像等に関して真摯に議論し、活動するもの。
- 二輪車産業の振興等のためには、官民で将来目標を共有するとともに、二輪車の利活用に関する国民の関心を喚起することが重要との問題意識の下、経済産業省をはじめ、業界団体や自治体がともに設置。

○開催実績

- 第1回：2013年9月三重県鈴鹿市、 第2回：2014年8月静岡県浜松市、
第3回：2015年9月熊本県熊本市、 第4回：2016年9月兵庫県神戸市、
第5回：2017年9月群馬県前橋市、 第6回：2018年8月岩手県一関市、
第7回：2019年9月山梨県甲府市、 第8回：2020年コロナ禍により中止、
第9回：2021年11月オンライン、 第10回：2022年8月大分県日田市、
第11回：2023年9月静岡県浜松市、 第12回：2024年9月宮崎県宮崎市、
第13回：2025年9月埼玉県小鹿野町(予定)

○参加団体

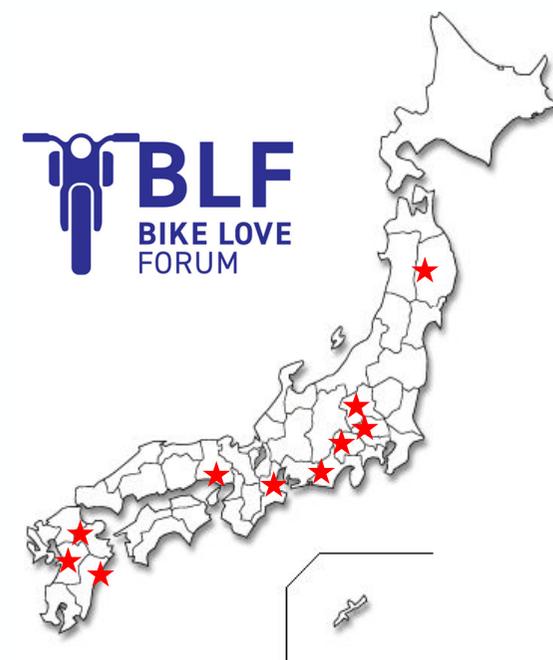
<業界10団体>

全国オートバイ協同組合連合会、日本二輪車普及安全協会、日本自動車輸入組合、
日本自動車部品工業会、日本二輪車オークション協会、全国二輪車用品連合会、
中古二輪自動車流通協会、日本自動車工業会、日本モーターサイクルスポーツ協会
日本ヘルメット工業会

<6自治体>

三重県、鈴鹿市、静岡県、浜松市、磐田市、熊本県

<国> 経済産業省



二輪車産業政策ロードマップ2030（ニーゼロサンゼロ）

二輪車関連団体（日本自動車工業会、全国オートバイ協同組合連合会、日本二輪車普及安全協会等）および経済産業省、地方自治体が、協働にて二輪車産業の成長戦略として、「二輪車産業政策ロードマップ」を取りまとめ、2021年11月22日に発表。

4つの政策課題と11の実施策の方向性

課題1：事故ゼロの推進

- ①安全運転啓発・教育
- ②安全装備普及拡大

課題2：カーボンニュートラル達成への貢献

- ③カーボンニュートラル達成推進

課題3：購入・利用環境の整備と 社会・他モビリティとの共生

- ④役割・優位性環境整備
- ⑤社会基盤の整備
- ⑥社会との共生
- ⑦利用拡大
- ⑧販売店信頼性向上
- ⑨安心な中古車市場

課題4：快適・楽しさの訴求

- ⑩若者、潜在ユーザーへの情報発信
- ⑪地方公共団体と連携した取組・仕組み作り



11の実施策の方向性をアイコン化し、二輪車産業政策ロードマップ2030の認知度を上げ、バイク産業全体で取り組みを行えるように、活性化させていきたいと思っております。

二輪車産業政策ロードマップ2030

《 実施施策の方向性5 社会基盤の整備 》



○実施施策

- ・ 地方公共団体、関係団体と連携した駐車場整備の推進と駐車場規制に対する提言
- ・ 高速道路の二輪車料金の適正化に向けた推進
- ・ 二輪車の通行帯確保と通行禁止規制解除に向けた活動推進
- ・ 二輪車のあるべき車両区分と免許制度の見直し

○2030年ゴールイメージ

- ・ 駐車違反件数の半減
- ・ 2025年に設定した駐車場目標数の達成
- ・ 高速料金車種区分独立
- ・ 高速料金普通車の半額
- ・ 料金所ETC利用率100%
- ・ 二輪車が安全に走行できるレーンの確保
- ・ 時代の変化に対応した車両区分の見直し

日本自動車工業会における取組

- 数年ごとに各地の自治体が整備した二輪車駐車場の中から、比較的新しい事例や、整備手法などに特色のある事例を集め、「自治体の二輪車駐車場・事例集」としてとりまとめている。
- これを各自治体へ事例を周知、横展開することで二輪駐車場整備の推進を働きかけている。

< 主な事例 >

- ・ 高架下や遊休地といった空スペースを駐車場に活用した事例
- ・ 事業所、民家などの空スペースをなどをコインパーキングのように、貸し出しシェアするサービスの事例
- ・ 駐車需要に対応するため、道路、歩道脇スペースを駐車場として活用した事例
- ・ 既存の自動車駐車場において、二輪専用の枠を新たに設け、二輪車も駐車可とした事例 など



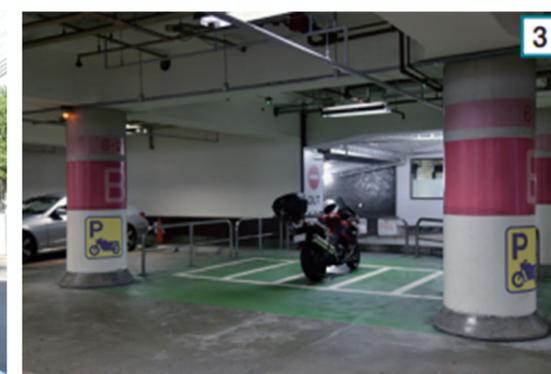
高架下を有効活用（東京都）



シェアリングサービス「みんちゅう」の利用（町田市）



路上駐車場の整備（神戸市）

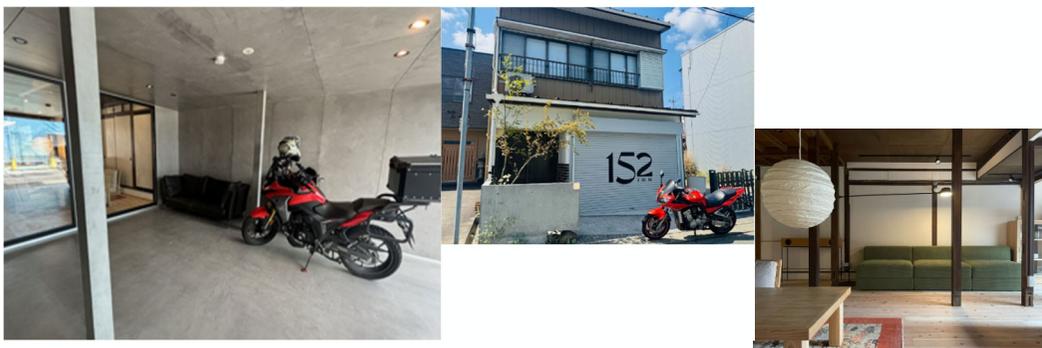


自動車駐車場への二輪車受け入れ（名古屋市）

遊休スペースの活用事例

- 空き家をリノベーションした、バイクのツーリング客の利用を想定した駐車スペースや宿泊施設を民間事業者が整備した事例。
- ツーリング愛好家の拠点・休憩地、地域との交流の場として活用。

静岡県浜松市「152INN」



- ・築56年の空き屋をリノベーション
- ・バイクと共に泊まれる仕掛けが特徴
- ・愛車をリビングから眺めることもできる

石川県輪島市「うめのやガレージハウス」



- ・スナックの空き店舗を改装
- ・バイク十五台、自転車なら三十台を収容可
- ・ガレージを中継地点に奥能登各地を周遊してもらう狙い。